



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月29日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	380,287	1.2	28,584	△13.2	33,487	△8.9	21,366	12.6
2025年3月期第3四半期	375,897	5.8	32,949	20.2	36,756	5.3	18,967	37.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 62,923 百万円 (88.3 %) 2025年3月期第3四半期 33,409 百万円 (△19.2 %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	152.08	152.05	
2025年3月期第3四半期	120.18	120.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	779,316	558,445	57.1
2025年3月期	749,605	598,906	64.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 444,913百万円 2025年3月期 485,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	32.00	—	40.00	72.00
2026年3月期	—	49.00	—		
2026年3月期(予想)				51.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△1.9	45,000	△8.2	50,000	△9.8	31,400	△2.1	229.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一 社（社名）

、 除外 1 社（社名）

株式会社スタンレー鶴岡
製作所

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	152,000,000株	2025年3月期	152,000,000株
2026年3月期3Q	27,384,623株	2025年3月期	2,887,924株
2026年3月期3Q	140,495,761株	2025年3月期3Q	157,822,372株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本では、自動車産業を中心に関税政策等による影響がみられるものの、景気は緩やかに回復しており、米国では景気は緩やかに回復しているものの、関税率引き上げに伴う不透明感がみられました。アジアでは、景気は回復もしくは持ち直しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、米国の関税及び半導体不足、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けました。一方で、Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の連結子会社化による増収効果がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上高は3,802億8千7百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は285億8千4百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は334億8千7百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は213億6千6百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、日本では微減、米州及び欧州では横ばい、アジアでは微増、中国では増加となり、世界全体では微増となりました。また、二輪車生産台数は、日本、米州、アジアでいずれも増加となり、世界全体でも増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは、生産革新による合理化効果のプラスの影響があった一方で、中国及びアジアにおける厳しい市場環境、米国の関税及び半導体不足、並びに品質問題に関わる費用による影響を受けました。二輪車用ランプは、一部地域で減速感がみられたものの概ね堅調に推移しました。また、Stanley-Angstrom Electric da Amazonia Ltda.の連結子会社化による増収効果がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は3,289億8千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は294億8千9百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

主な関連する市場の動向については、車載市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、車載向け液晶の売上増によるプラス影響がありました。また、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は286億6千2百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は28億4千1百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

主な関連する市場の動向については、車載インテリア市場とOA市場は微増、PC・タブレット市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、中国及びアジアにおける厳しい市場環境による影響を受けました。一方で、PC用バックライトの販売増と、前第1四半期連結会計期間に計上した、在庫の適正化を目的とする棚卸資産の処分による一過性費用が剥落した影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は831億9千7百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は66億7千5百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,793億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ297億1千1百万円増加しております。要因は、流動資産が10億1千万円減少したものの、固定資産が307億2千1百万円増加したことによるものです。流動資産の減少は、現金及び預金が減少したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産及び投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は2,208億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ701億7千1百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,584億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ404億6千万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が246億8千1百万円増加したものの、株主資本が652億6千6百万円減少したこと等によるものです。なお株主資本の減少は、自己株式の取得等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	219,514	201,941
受取手形及び売掛金	77,368	81,050
有価証券	100	100
棚卸資産	55,498	59,929
その他	37,611	46,083
貸倒引当金	△54	△77
流动資産合計	390,038	389,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,208	81,059
機械装置及び運搬具（純額）	78,381	91,518
工具、器具及び備品（純額）	16,714	17,354
土地	25,774	26,680
リース資産（純額）	2,997	2,712
建設仮勘定	33,529	38,301
有形固定資産合計	235,606	257,627
無形固定資産		
のれん	5,258	3,101
その他	4,745	6,359
無形固定資産合計	10,003	9,461
投資その他の資産		
投資有価証券	77,828	81,135
退職給付に係る資産	6,508	7,267
繰延税金資産	7,036	6,815
その他	22,583	27,980
投資その他の資産合計	113,956	123,198
固定資産合計	359,566	390,288
資産合計	749,605	779,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,995	45,552
短期借入金	—	62,700
リース債務	1,619	1,730
未払法人税等	4,535	3,538
製品保証引当金	7,360	7,148
賞与引当金	5,892	4,117
役員賞与引当金	286	239
その他	30,325	33,603
流動負債合計	91,015	158,629
固定負債		
社債	40,000	40,000
リース債務	2,956	2,594
繰延税金負債	13,024	14,712
役員退職慰労引当金	24	26
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	2,980	3,537
資産除去債務	483	595
その他	184	746
固定負債合計	59,682	62,240
負債合計	150,698	220,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	19,097	19,172
利益剰余金	358,372	367,391
自己株式	△7,668	△82,030
株主資本合計	400,316	335,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,735	34,363
為替換算調整勘定	51,001	73,467
退職給付に係る調整累計額	2,445	2,033
その他の包括利益累計額合計	85,183	109,864
新株予約権	392	399
非支配株主持分	113,014	113,132
純資産合計	598,906	558,445
負債純資産合計	749,605	779,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	375,897	380,287
売上原価	299,882	303,975
売上総利益	76,014	76,311
販売費及び一般管理費	43,064	47,727
営業利益	32,949	28,584
営業外収益		
受取利息	3,810	3,004
受取配当金	1,697	1,420
持分法による投資利益	329	799
為替差益	—	579
雑収入	487	503
営業外収益合計	6,324	6,307
営業外費用		
支払利息	270	570
為替差損	1,652	—
支払補償費	—	339
雑損失	595	493
営業外費用合計	2,517	1,403
経常利益	36,756	33,487
特別利益		
固定資産売却益	518	120
投資有価証券売却益	—	7,083
負ののれん発生益	10,060	—
子会社清算益	170	—
特別利益合計	10,749	7,204
特別損失		
段階取得に係る差損	1,130	—
減損損失	7,950	1,162
固定資産除却損	2,809	545
事業構造改善費用	—	19
特別退職金	2,297	482
棚卸資産廃棄損	523	—
特別調査費用	83	139
特別損失合計	14,794	2,349
税金等調整前四半期純利益	32,710	38,342
法人税等	8,295	10,090
四半期純利益	24,415	28,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,447	6,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,967	21,366

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	24,415	28,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,533	2,664
為替換算調整勘定	16,809	32,415
退職給付に係る調整額	△336	△421
持分法適用会社に対する持分相当額	54	11
その他の包括利益合計	8,994	34,670
四半期包括利益	33,409	62,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,988	46,047
非支配株主に係る四半期包括利益	12,421	16,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社スタンレー鶴岡製作所（以下、「スタンレー鶴岡製作所」）は、2025年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、スタンレー鶴岡製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のスタンレー鶴岡製作所を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車機器事業	コンポーネンツ事業	電子応用製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	322,885	14,388	38,621	2	—	375,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,247	13,239	48,545	2,318	△65,350	—
計	324,132	27,627	87,166	2,320	△65,350	375,897
セグメント利益	31,644	2,170	6,367	23	△7,256	32,949

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,256百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,851百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「自動車機器事業」で2,641百万円、「コンポーネンツ事業」で3,985百万円、「電子応用製品事業」で896百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で426百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	327,534	14,495	38,249	7	—	380,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,451	14,166	44,947	2,479	△63,045	—
計	328,986	28,662	83,197	2,487	△63,045	380,287
セグメント利益	29,489	2,841	6,675	89	△10,510	28,584

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	32,984百万円	30,720百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

35,000,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

80,000百万円(上限)

④ 取得する期間

2025年7月1日から2026年3月31日まで

⑤ 取得する方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

⑥ その他

本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役に一任いたします。

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2026年1月28日までに当社普通株式26,291,800株を79,999百万円取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の総数

26,000,000株

③ 消却予定日

2026年2月12日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、126,000,000株であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月29日

スタンレー電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

八 鍬 賢 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 山 千 秋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。